

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
9月商業動態統計 (10/30) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店) (旧大型小売店)	前年比+2.2% (+1.8%) 前年比+1.9% (+0.6%)	9月の小売業販売額の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。自動車小売業はほぼ横ばい推移となったものの、原油価格の上昇を背景に燃料小売業のプラス幅が拡大したほか、百貨店などで売上増加を受けて各種商品小売業がプラスに転化したことが要因。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) の前年比は、前月よりプラス幅が拡大。百貨店では、インバウンド需要や株高を受けた富裕層の消費意欲の高まりにより貴金属や宝石など高額品の販売好調を背景に、その他の商品のプラス幅が拡大したほか、気温低下により秋冬向けを中心に衣料品もプラス幅が拡大。加えて、スーパーでは、食料品の販売好調を受けて、プラス幅が拡大。
9月家計調査 (速報、10/31) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲0.3% (+0.6%)	9月の実質消費支出 (二人以上の世帯) の前年比は、マイナスに転化。外壁・塀等工事費の増加により住居のプラス幅は拡大したものの、好調だった自動車購入の一服を受けた交通・通信や、9月の3連休に上陸した台風18号の影響で宿泊やゴルフプレーへの支出が減少した教養娯楽がマイナスに転化したことなどが要因。 消費の元手となる勤労者世帯の実収入は、前年比+2.1%と前月よりプラス幅が拡大。
9月労働力調査 (速報、10/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値) 9月一般職業紹介状況 (10/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	2.8% 188万人 前月差+2万人 1.52倍 前月差±0.00ポイント 2.26倍 前月差+0.05ポイント	9月の完全失業率 (季節調整値) は前月から、低水準横ばい。男女別にみると、男性は前月から横ばいの2.9%となったが、女性は前月から+0.2%ポイント上昇し、2.7%。完全失業者数 (季節調整値) は、2ヵ月ぶりに増加。就業者 (原数値) は、前年比増加が持続。産業別にみると、製造業や卸売業・小売業などで増加。 8月の有効求人倍率は、前月から横ばい。正社員有効求人倍率 (季節調整値) は、1.02倍と2004年11月の集計開始以来で過去最高を記録。先行指標とされる新規求人倍率も、前月差+0.05ポイント上昇するなど、人手不足が持続。
9月鉱工業生産 (速報、10/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 10月見込み 11月見込み 経済産業省先行き試算値 10月見込み	前月比▲1.1% 前月比▲2.6% 前月比±0.0% 前月比+1.6% 前月比+4.7% 前月比▲0.9% 前月比+2.4%	9月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比低下。スマートフォン向けの電子部品の生産が減少したほか、はん用・生産用・業務用機械が大幅増産となった8月の反動で減少したことなどが要因。もっとも、10月の生産見通し (経済産業省先行き試算値) が前月比+2.4%と大幅増産を計画しているため、回復基調は崩れていないと判断。ただし、大手自動車メーカーの品質検査の不正による出荷停止の影響で下振れる可能性も。 経済産業省は生産の基調判断を「持ち直しの動き」に据え置き。

<p>9月住宅着工統計 (10/31)</p> <p>新設住宅着工戸数</p> <p>持家</p> <p>貸家</p> <p>分譲住宅</p> <p>一戸建て</p> <p>マンション</p> <p>同 (季節調整済年率換算値)</p> <p>9月建築着工床面積</p> <p>民間非住宅</p>	<p>前年比▲2.9% (▲2.0%)</p> <p>前年比▲2.7% (▲7.4%)</p> <p>前年比▲2.3% (▲4.9%)</p> <p>前年比▲5.3% (+12.0%)</p> <p>前年比▲2.2% (+0.8%)</p> <p>前年比▲9.2% (+33.7%)</p> <p>95.2万戸</p> <p>前年比+6.6% (▲6.9%)</p>	<p>9月の新設住宅着工戸数の前年比は、前月よりマイナス幅が縮小。首都圏で大型マンションの売出し一巡などを背景に分譲住宅はマイナスに転化したものの、持家と貸家のマイナス幅が縮小したことが要因。季節調整年率換算値は、前月比小幅増加し、底堅い動き。</p> <p>9月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、プラス転化。倉庫はマイナス転化となったものの、事務所や工場のプラス幅拡大や、店舗のプラス転化が要因。</p>
<p>10月乗用自動車新車販売台数</p> <p>(日本自動車販売協会連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/1)</p>	<p>前年比▲1.2% (+5.3%)</p> <p>(軽自動車含む)</p>	<p>10月の乗用自動車販売台数(軽自動車含む)の前年比は、マイナスに転化。一部メーカーの品質検査の不正による出荷停止に伴い、普通乗用車のマイナス幅拡大や、小型乗用車のマイナス転化、軽自動車のプラス幅縮小が要因。</p>
<p>10月消費動向調査 (11/2)</p> <p>消費者態度指数</p>	<p>前月差+0.6%ポイント</p>	<p>10月の消費者態度指数は、2ヵ月連続で前月差上昇し、2013年9月以来の高水準。企業業績の拡大期待や衆院選での与党大勝を背景に、日経平均株価が史上最長の16連騰を記録したなか、資産効果などで消費者心理が改善。「暮らし向き」や「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で上昇。</p> <p>1年後の物価見通し(二人以上の世帯)は、「上昇する」との回答が前月差+1.3%ポイントと、3ヵ月連続の増加。消費者の物価上昇への警戒感は引き続き強く、高水準が持続。</p>

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

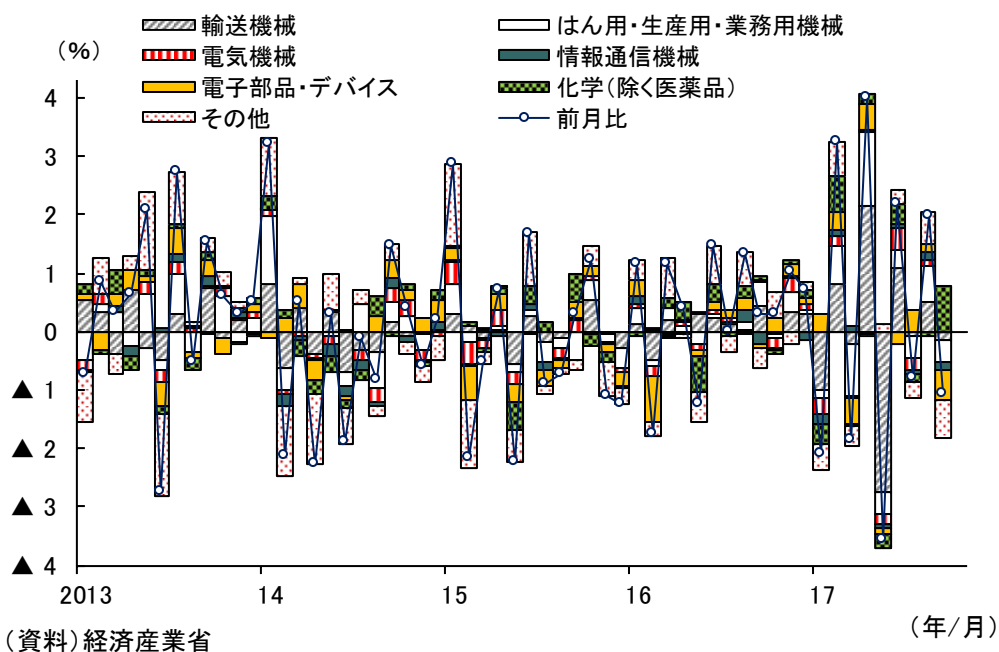
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国景気は、総じて緩やかに持ち直し。家計部門では、堅調な企業収益や人手不足を背景に、雇用所得環境が良好ななか、個人消費は緩やかに回復。企業部門では、輸出の増加などを受け生産が拡大基調にあるほか、設備投資も底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>先行きは、①製造業の在庫復元に伴う生産増、②世界的なIT需要の拡大や設備投資の回復を背景とする輸出の増加、③老朽化した設備の更新投資や非製造業での建設投資、④雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、緩やかな回復が続く見通し。もっとも、トランプ米大統領の政策運営などで不透明感が残っており、海外の動向には引き続き注意が必要。</p>

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

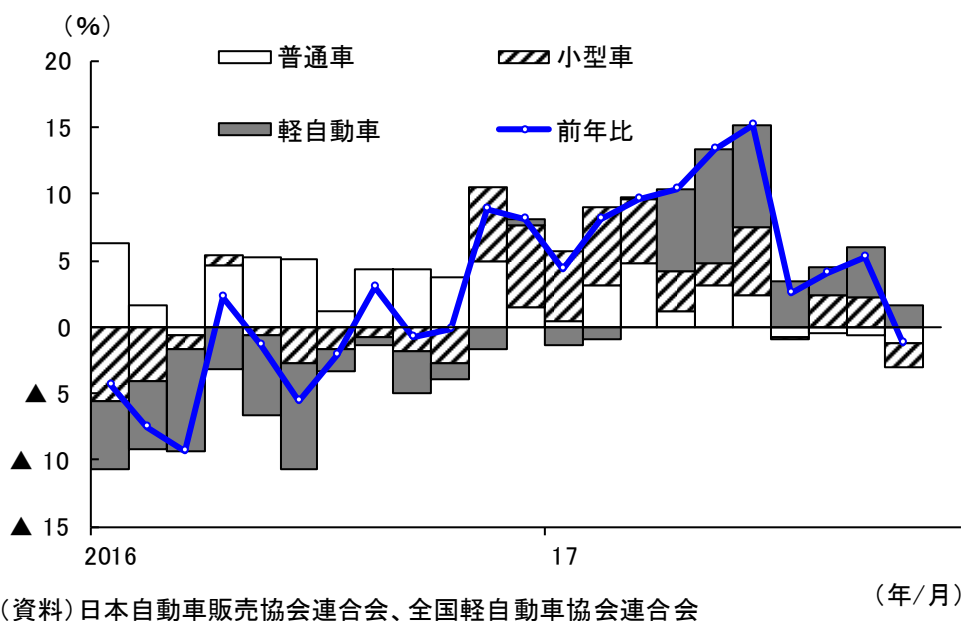
月日	指標名等	発表機関
11/7 (火)	9月 毎月勤労統計	厚生労働省
11/8 (水)	9月 景気動向指数(速報値) 9月 消費活動指数	内閣府 日本銀行
11/9 (木)	9月 国際収支 9月 機械受注 10月 景気ウォッチャー調査	財務省 内閣府 内閣府
11/10 (金)	9月 第3次産業活動指数	経済産業省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 鉱工業生産(前月比)



(図表2) 乗用自動車新車販売台数(軽自動車含む、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2017/11/6

(%)

	2016年度	2017年		2017年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(1.1)	< 2.1> (5.8)	< 0.4> (4.2)	<▲ 0.8> (4.7)	< 2.0> (5.3)	<▲ 1.1> (2.5)	
鉱工業出荷指数	(0.8)	< 1.5> (5.2)	< 0.3> (3.7)	<▲ 0.7> (4.1)	< 1.8> (5.8)	<▲ 2.6> (1.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 4.0)	<▲ 0.5> (▲ 2.9)	<▲ 1.6> (▲ 2.4)	<▲ 1.1> (▲ 2.3)	<▲ 0.6> (▲ 2.9)	< 0.0> (▲ 2.4)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 1.7)	< 0.9> (▲ 3.0)	<▲ 1.6> (▲ 3.1)	< 2.6> (▲ 2.4)	<▲ 4.1> (▲ 4.1)	< 1.6> (▲ 2.8)	
稼働率指数(2010年=100)	98.6	101.9 < 2.1>		100.1 <▲ 1.8>	103.4 < 3.3>		
第3次産業活動指数	(0.4)	< 1.1> (1.2)		< 0.1> (1.0)	<▲ 0.2> (0.6)		
全産業活動指数	(0.6)	< 1.6> (2.5)		<▲ 0.1> (2.0)	< 0.1> (1.7)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.5)	<▲ 4.7> (▲ 1.0)		< 8.0> (▲ 7.5)	< 3.4> (4.4)		
建設工事受注(民間)	(5.1)	(▲ 7.0)	(5.0)	(8.4)	(▲ 3.2)	(8.0)	
公共工事請負金額	(4.1)	(2.6)	(▲ 7.9)	(▲ 5.4)	(▲ 7.9)	(▲ 10.4)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	97.5 (5.8)	100.2 (1.1)	95.6 (▲ 2.4)	97.4 (▲ 2.3)	94.2 (▲ 2.0)	95.2 (▲ 2.9)	
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	(▲ 1.6) (▲ 1.6)	(0.7) (0.1)	(0.8) (0.0)	(0.4) (▲ 0.1)	(1.4) (0.6)	(0.6) (▲ 0.4)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	(▲ 1.4) (▲ 1.4)	(2.2) (1.6)	(0.6) (▲ 0.2)	(2.1) (1.6)	(0.0) (▲ 0.8)	(▲ 0.4) (▲ 1.4)	
百貨店売上高	(▲ 2.9)	(0.7)	(1.7)	(▲ 1.4)	(2.0)	(4.4)	
チェーンストア売上高	(▲ 1.3)	(▲ 0.8)	(▲ 0.3)	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	
乗用車登録・販売台数	(3.1)	(13.2)	(4.0)	(2.6)	(4.1)	(5.3)	(▲ 1.2)
完全失業率	3.02	2.87	2.79	2.82	2.76	2.79	
有効求人倍率	1.39	1.49	1.52	1.52	1.52	1.52	
現金給与総額 (5人以上)	(0.4)	(0.5)		(▲ 0.6)	(0.7)		
所定外労働時間 (〃)	(▲ 0.7)	(0.9)		(0.6)	(0.6)		
常用雇用 (〃)	(2.2)	(2.6)		(2.7)	(2.5)		
企業倒産件数	8,381	2,188	2,032	714	639	679	
前年差	▲303	59	▲55	2	▲87	30	
M2 (平残)	(3.6)	(3.9)	(4.0)	(4.0)	(4.0)	(4.1)	
広義流動性 (平残)	(1.8)	(2.8)	(3.7)	(3.5)	(3.7)	(3.8)	
経常収支 (兆円)	20.38	4.56		2.32	2.38		
前年差	2.52	0.01		0.38	0.41		
通関貿易収支 (兆円)	4.00	0.71	1.20	0.42	0.11	0.67	
前年差	5.11	▲0.74	0.24	▲0.08	0.14	0.18	
通関輸出 (兆円)	71.53	18.79	19.58	6.50	6.28	6.81	
(▲ 3.5)	(10.5)	(15.1)	(13.4)	(18.1)	(14.1)		
輸出数量	(2.4)	(5.1)	(5.8)	(2.6)	(10.4)	(4.8)	
輸出価格	(▲ 5.8)	(5.2)	(8.8)	(10.5)	(7.0)	(8.9)	
通関輸入 (兆円)	67.53	18.07	18.39	6.07	6.17	6.14	
(▲ 10.2)	(16.2)	(14.5)	(16.3)	(15.3)	(12.1)		
輸入数量	(0.5)	(4.9)	(1.8)	(3.2)	(2.4)	(▲ 0.2)	
輸入価格	(▲ 10.7)	(10.8)	(12.5)	(12.6)	(12.6)	(12.3)	
金融収支 (兆円)	24.93	4.42		0.85	1.92		
前年差	1.08	▲2.56		▲3.17	▲1.20		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.4)	< 0.3> (0.8)	< 0.1> (0.8)	< 0.3> (0.6)	<▲ 0.2> (0.8)	< 0.1> (0.9)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2015年度		▲3.3	▲1.3	▲13.3
2016年度		▲2.3	▲6.9	▲10.6
2016/10~12	0.4	▲2.1	▲5.9	▲8.9
2017/1~3	1.5	1.0	2.5	8.6
4~6	0.5	2.1	4.5	11.6
7~9	0.4	2.8	8.6	12.6
2016/9	0.1	▲3.3	▲11.0	▲16.1
10	0.0	▲2.6	▲8.9	▲14.1
11	0.3	▲2.3	▲6.9	▲9.8
12	0.7	▲1.2	▲1.8	▲2.8
2017/1	0.6	0.5	1.0	4.3
2	0.3	1.1	2.7	9.6
3	0.2	1.4	3.9	12.0
4	0.2	2.1	3.1	10.8
5	0.0	2.1	4.5	12.4
6	0.1	2.2	5.9	11.5
7	0.3	2.6	7.8	11.8
8	0.0	2.9	8.6	12.6
9	0.2	3.0	9.4	13.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015年度		0.2		0.0
2016年度		▲0.1		▲0.3
2016/10~12	0.6	0.3	0.2	▲0.3
2017/1~3	▲0.4	0.3	▲0.1	0.2
4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
2016/9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	0.0	▲0.4
12	▲0.2	0.3	0.0	▲0.2
2017/1	▲0.2	0.4	▲0.2	0.1
2	▲0.1	0.3	0.0	0.2
3	0.1	0.2	0.2	0.2
4	0.4	0.4	0.4	0.3
5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017/8	0.4	0.5	0.4	0.4
9	0.1	0.5	▲0.1	0.5
10	0.0	▲0.2	0.3	0.6

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2016/8	100.4	111.6	113.6
9	100.1	111.9	114.2
10	101.1	112.9	113.9
11	102.8	114.6	114.1
12	104.8	114.5	115.0
2017/1	104.6	113.3	115.4
2	104.8	115.0	116.0
3	105.7	114.4	116.7
4	104.4	116.7	116.8
5	104.7	115.8	116.1
6	105.7	116.8	116.7
7	105.2	115.7	115.9
8	107.2	117.7	116.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2016年			2017年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		6	6	10	12	17	22
非製造		19	18	18	20	23	23
中小企業・製造		▲5	▲3	1	5	7	10
非製造		0	1	2	4	7	8
売上高 (法人企業統計)		(▲ 3.5)	(▲ 1.5)	(2.0)	(5.6)	(6.7)	
経常利益		(▲ 10.0)	(11.5)	(16.9)	(26.6)	(22.6)	
売上高経常利益率		5.9	5.2	6.1	5.7	6.8	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.2> (1.1)	< 0.4> (1.7)	< 0.3> (1.5)	< 0.6> (1.4)	
名目GDP	(1.1)	< 0.2> (1.3)	<▲ 0.0> (0.9)	< 0.5> (1.6)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.7> (1.0)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社